

介 護 支 援 分 野

問 題 1 ～ 問 題 25

問題 1 わが国の近年の介護を取り巻く状況の説明として適切なものはどれか。

3つ選べ。

- 1 介護を要する高齢者を同居している高齢者が介護する「老老介護」は、減少傾向にある。
- 2 育児と介護を同時に担う「ダブルケア」が課題となっている。
- 3 「ヤングケアラー」への支援が課題となっている。
- 4 介護者が仕事と介護を両立できるよう、法律により介護休暇及び介護休業が制度化されている。
- 5 特別養護老人ホームなどの老人ホームでの死亡者数は、減少傾向にある。

問題 2 2021(令和3)年度末における全国の要介護(要支援)認定者数の状況として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要介護(要支援)認定者のうち、第2号被保険者の占める割合は、30%を超えている。
- 2 第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者の割合は、40%を超えている。
- 3 85歳以上の被保険者のうち、要介護(要支援)認定者の占める割合は、50%を超えている。
- 4 要介護(要支援)認定者数は、男性より女性の方が多い。
- 5 要介護(要支援)状態区分別でみると、認定者数が最も多いのは、要介護5である。

問題 3 介護保険法に定める医療保険者の事務として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 第1号被保険者の保険料の特別徴収を行う。
- 2 第2号被保険者の保険料を徴収する。
- 3 社会保険診療報酬支払基金に対し、介護給付費・地域支援事業支援納付金を納付する。
- 4 市町村に対し、介護給付費交付金を交付する。
- 5 市町村に対し、地域支援事業支援交付金を交付する。

問題 4 介護保険法に定める都道府県の責務として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護報酬の算定基準を適切に設定しなければならない。
- 2 介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助をしなければならない。
- 3 介護保険事業が効率的に行われるように、年金保険者を指導・監督しなければならない。
- 4 認知症に関する知識の普及及び啓発に努めなければならない。
- 5 高齢者が経済活動に参加することを促さなければならない。

問題 5 介護保険の第1号被保険者について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者をいう。
- 2 保険給付の対象となるのは、特定疾病を原因として要支援・要介護状態になった者に限られる。
- 3 保険料は、地域支援事業の任意事業の財源に充当される。
- 4 居住する市町村から転出した場合は、その翌月から転出先の市町村の被保険者となる。
- 5 医療保険加入者でなくなった日から、第1号被保険者の資格を喪失する。

問題 6 区分支給限度基準額が適用されるサービスとして正しいものはどれか。

3つ選べ。

- 1 訪問介護
- 2 地域密着型通所介護
- 3 居宅療養管理指導
- 4 認知症対応型通所介護
- 5 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

問題 7 市町村長が指定する事業者が行うサービスとして正しいものはどれか。

3つ選べ。

- 1 居宅介護支援
- 2 通所介護
- 3 認知症対応型共同生活介護
- 4 介護予防短期入所生活介護
- 5 介護予防支援

問題 8 介護保険制度の給付と利用者負担について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 被保険者が災害により住宅に著しい損害を受けた場合には、市町村は、定率の利用者負担を減免することができる。
- 2 施設介護サービス費に係る利用者負担は、一律2割の定率負担となっている。
- 3 区分支給限度基準額を超えてサービスを利用した場合には、その超えた部分は3割負担となる。
- 4 介護保険施設入所者の理美容代は、保険給付の対象とならない。
- 5 居宅介護サービス計画費については、利用者負担はない。

問題 9 高額介護サービス費について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 世帯単位で算定される。
- 2 地域密着型サービスの利用に係る利用者負担額は、支給の対象とならない。
- 3 同一世帯に住民税が課税されている者がいる場合には、支給の対象とならない。
- 4 利用者の負担上限額は、6月単位で設定されている。
- 5 利用者の負担上限額は、所得によって異なる。

問題 10 介護保険法に定める市町村介護保険事業計画について正しいものはどれか。

3つ選べ。

- 1 市町村老人福祉計画と一体のものとして作成されなければならない。
- 2 市町村地域福祉計画と調和が保たれたものでなければならない。
- 3 介護保険施設の種類ごとの必要入所定員総数の見込みを定めなければならない。
- 4 各年度における地域支援事業の量の見込みを定めるものとする。
- 5 計画期間は、5年を1期とする。

問題 11 介護保険の財政について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 施設等給付の公費負担割合は、国 30 %，都道府県 10 %，市町村 10 %である。
- 2 調整交付金の総額は、介護給付及び予防給付に要する費用の総額の 5 %に相当する額である。
- 3 介護給付及び予防給付に要する費用は、公費と保険料によりそれぞれ 50 %ずつ賄われる。
- 4 第 1 号被保険者と第 2 号被保険者の保険料負担の按分割合は、制度施行以来変わっていない。
- 5 市町村特別給付に要する費用は、その市町村の第 1 号被保険者の保険料により賄われる。

問題 12 介護保険における第 2 号被保険者の保険料について正しいものはどれか。
3つ選べ。

- 1 介護予防・日常生活支援総合事業の費用にも充てられる。
- 2 所得段階別定額保険料である。
- 3 被用者保険の被保険者の場合には、事業主負担がある。
- 4 被用者保険の被保険者である生活保護受給者は、保険料を支払う。
- 5 被用者保険の被保険者の保険料は、市町村が条例で定める。

問題 13 認知症総合支援事業において配置の対象とされているものとして正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 福祉用具専門相談員
- 2 認知症地域支援推進員
- 3 チームオレンジコーディネーター
- 4 認知症初期集中支援チーム
- 5 介護サービス相談員

問題 14 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 事業の受託者への費用の審査及び支払に係る事務は、国民健康保険団体連合会に委託できない。
- 2 介護予防ケアマネジメントの利用者負担は、1割又は2割である。
- 3 医療機関が行わなければならない。
- 4 住所地特例適用被保険者については、入所又は入居する施設が所在する市町村が行う。
- 5 要支援者は、対象である。

問題 15 介護保険審査会について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 市町村に設置される。
- 2 委員には、被保険者を代表する者が含まれる。
- 3 介護報酬の審査・支払についての不服は、審査請求の対象となる。
- 4 指定介護老人福祉施設の指定についての不服は、審査請求の対象となる。
- 5 保険料の滞納処分についての不服は、審査請求の対象となる。

問題 16 介護保険に関して市町村が有する権限について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 被保険者に対する老齢等年金給付の支給状況について、年金保険者に対し資料の提供を求める。
- 2 要介護認定に関する審査請求事件について、医療保険者に対し必要な報告を求める。
- 3 被保険者の保険料に関し、被保険者の収入について調査する。
- 4 介護サービス情報の公表制度に係る報告に関し、指定居宅サービス事業者を調査する。
- 5 不正の手段により登録を受けた介護支援専門員の登録を消除する。

問題 17 要介護認定の認定調査票(基本調査)に含まれる項目として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 座位保持
- 2 整髪
- 3 預貯金の額
- 4 学歴
- 5 買い物

問題 18 要介護認定の一次判定について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要介護認定等基準時間は、1日当たりの時間として推計される。
- 2 要介護認定等基準時間は、実際に居宅等で行われている介護時間そのものである。
- 3 全国共通の基準に基づき行われる。
- 4 都道府県が行わなければならない。
- 5 一次判定の結果は、申請した被保険者に対し通知されなければならない。

問題 19 要介護認定に係る主治医意見書の項目として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 栄養・食生活
- 2 感染症の有無
- 3 医学的管理の必要性
- 4 趣味
- 5 職歴

問題 20 指定居宅介護支援におけるケアマネジメント業務として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 課題分析標準項目に基づくアセスメントの実施
- 2 利用者によるサービスの選択に資するための情報提供
- 3 地域ケア会議の主催
- 4 住民による自発的活動の開発
- 5 モニタリングの実施

問題 21 居宅サービス計画の作成について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 被保険者証に認定審査会意見の記載がある場合には、利用者とその趣旨を説明し、理解を得た上で、その内容に沿って作成しなければならない。
- 2 地域密着型通所介護を位置付ける場合には、認知症の専門医の意見を求めなければならない。
- 3 厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護は、位置付けることができない。
- 4 短期入所生活介護を位置付ける場合には、原則として利用する日数が要介護認定の有効期間のおおむね半数を超えないようにしなければならない。
- 5 福祉用具貸与を位置付ける場合には、その利用の妥当性を検討し、必要な理由を記載しなければならない。

問題 22 指定居宅介護支援事業者の記録について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅介護支援経過は、時系列で誰もが理解できるように記載する。
- 2 サービス担当者会議の記録は、支援が完結すればその時点で廃棄してもよい。
- 3 自ら提供した指定居宅介護支援とは明らかに関係がない苦情を受け付けた場合でも、すべて記録し保存しなければならない。
- 4 指定居宅介護支援の提供により発生した事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しなければならない。
- 5 不正の行為によって保険給付を受けた利用者については、市町村に遅滞なく通知するとともに、その記録を整備しなければならない。

問題 23 指定介護予防支援について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 地域支援事業及び介護給付と連続性及び一貫性を持った支援を行うように配慮する。
- 2 介護予防通所リハビリテーションを介護予防サービス計画に位置付ける場合には、当該サービスに係る主治の医師の指示は必要ない。
- 3 介護予防サービス計画の策定に当たっては、利用者の個別性を重視した効果的なものとする。
- 4 利用者による主体的な取組を支援し、常に利用者の生活機能の向上に対する意欲を高めるよう支援する。
- 5 介護福祉士を配置しなければならない。

問題 24 Aさん(80歳, 女性, 要介護2, 認知機能は低下していない)は, 長男と二人暮らしで, 通所介護を利用している。その通所介護事業所の職員から, 入浴時にAさんの体に直径3cmくらいのおざが数か所あることを見つけ, Aさんが「長男に怒鳴られて, 叩かれた」と話していたことについての相談があった。高齢者虐待防止法を踏まえた介護支援専門員の対応として, より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 一時的なものと考え, しばらく様子を見ることにする。
- 2 速やかに市町村に通報する。
- 3 直ちにAさんが長期間養護を受けるために必要となる居室を確保するための措置を決める。
- 4 長男がいない場で, Aさんと今後の介護サービスや対応について話をする機会を設ける。
- 5 長男に対し, なぜ怒鳴ったり叩いたりしたのかを厳しく問いただす。

問題 25 Aさん(85歳, 女性)は, 長女と二人暮らしである。Aさんは自宅で転倒して腰椎を圧迫骨折し, 1か月入院した。退院後, 筋力低下が著しく, 要支援2の認定を受けた。介護支援専門員が訪問したところ, Aさんは以前のように自分で家事や入浴をしたいと希望しているが, 長女は転倒を心配してデイサービスでの入浴介助を希望していて折り合わない。自立支援・重度化防止の観点に立った介護支援専門員の対応として, より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 長女の希望だけに沿ったケアプランを作成する。
- 2 筋力低下の原因や回復方法等の確認のため, 医師, 理学療法士, 管理栄養士などに相談する。
- 3 自宅での転倒リスクを軽減し, できるだけ自宅での自立した生活を営めるように, 生活環境全般を把握する。
- 4 様子を見るため, あえて目標や期間を定めずに介護予防通所リハビリテーションの利用を位置付ける。
- 5 Aさんと長女を交えて, 自立支援・重度化防止に向けた話し合いの場を設ける。